

伊賀市 事務事業事前評価シート

新規・ソフト事業

コード	名 称	
事業名	3001	避難所耐震診断実施事業
基本施策	15	自然災害等への十分な備えをする

担当部課名	総合危機管理課
作成者氏名	鹿島 泰近
連絡先	内線2320

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	市避難施設中、昭和56年建築基準法改正前の施設。	耐震診断により避難施設の耐震度を明らし、耐震度が低い場合は、避難施設としての見直しを進めるとともに、災害時において市民が安心して避難できる施設として、耐震工事等の必要性を判断します。
本年度事業内容	なし。(ただし、平成16年度に5箇所実施済み)	
開始年度	平成 19 年度	終了年度 平成 22 年度
	根拠法令・要綱等 伊賀市地域防災計画	

投入資源

		H19	H20	H21
①投入人員	正規職員 (人)	1.5	1.5	1.5
	人件費合計(A)	10,800	10,800	10,800
②支出内訳(千円)	事業費(B)	10,000	10,000	10,000
	委託料	10,000	10,000	10,000
	合計(A+B)	20,800	20,800	20,800
③財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金	5,000	5,000	5,000
	地方債			
	受益者負担 その他特財			
一般財源	15,800	15,800	15,800	
上記①～③に関する特記事項 緊急地域総合防災推進事業費(県単) 補助率 1/2 補助限度額1箇所1,000千円				

活動指標

活動指標	単位	目標値	
		平成 22 年度	
市避難施設耐震診断の実施	箇所	30	

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H22目標値
市指定避難所の耐震診断実施率	市指定避難所の耐震診断実施率が今後、耐震化を実施するための指標となる。	%	70

評価	必要性	4	市指定避難所については、ある一定の規模を持った施設であり、ある程度の期間中滞在できる施設を市指定避難所としているため、耐震診断を実施し、施設の安全性を確保する必要がある。
	有効性	4	耐震診断を行うことで、市指定避難施設の安全度が確認できる。
	効率性	3	耐震診断の結果、改修等が必要となった場合は、施設管理者との調整及び財源の確保が必要となる。

総合評価

A